



平成17年 5月12日

平成17年 3月期 決算短信(連結)

上場会社名 ジェコー株式会社

コード番号 7768

(URL http://www.jeco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤重彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 永井和夫

TEL(048)556 - 7111

決算取締役会開催日 平成17年 5月12日

親会社等の名称 株式会社デンソー(コード番号:6902)、他1社 親会社等における当社の議決権保有比率:34.2%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

埼玉県

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月1日～平成17年 3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	21,344	1.6	1,235	0.7	1,132	0.4
16年 3月期	20,999	3.1	1,244	37.6	1,127	54.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	644	71.7	35	90	-	-	7.5	7.1
16年 3月期	375	60.5	20	18	-	-	4.6	7.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 17,299,859 株 16年 3月期 17,303,518 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	15,700	8,876	56.5	511 86
16年 3月期	16,011	8,339	52.1	480 50

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 17,296,376 株 16年 3月期 17,302,784 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,362	1,750	88	2,562
16年 3月期	2,299	1,574	87	3,037

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,300	420	250
通期	20,600	830	510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 49銭

上記予測は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予測数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページ(次期の見通しのページ)を参照してください。

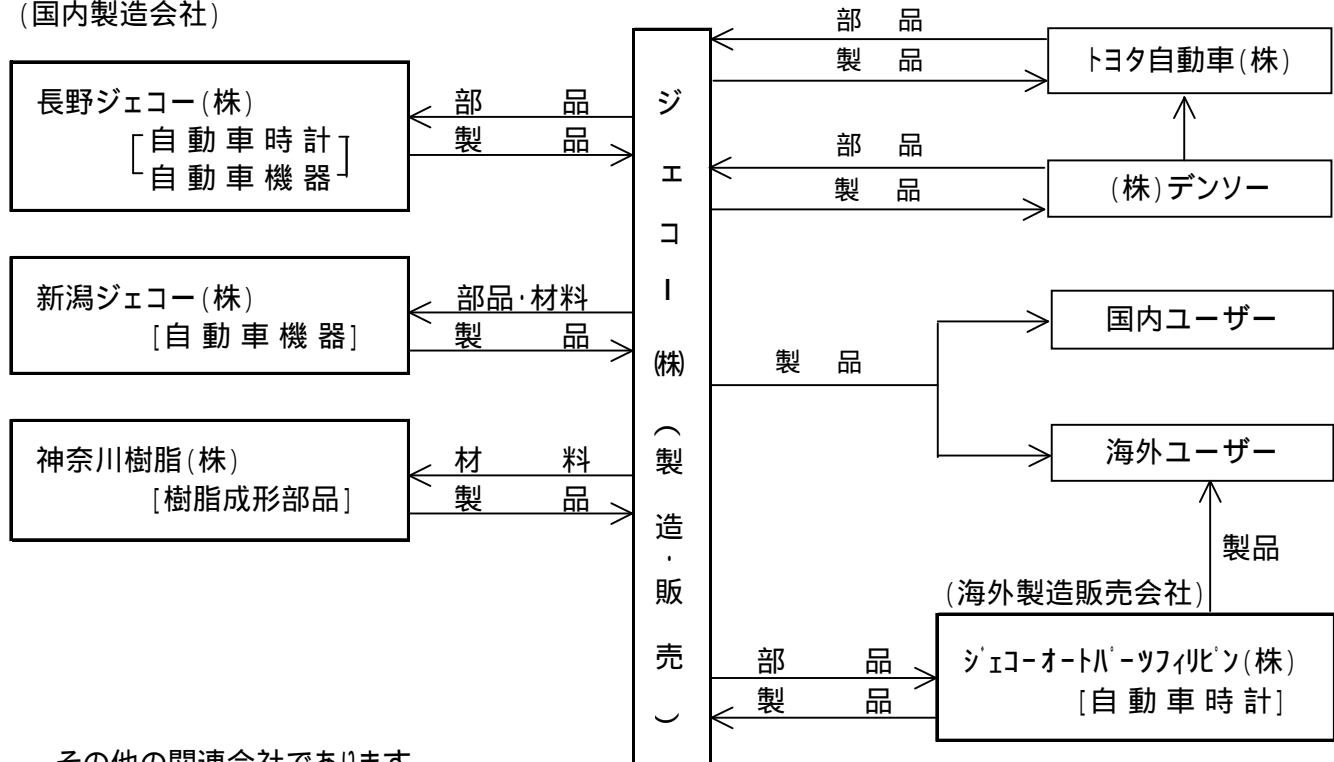
企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。
当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 カーエアコン用操作パネル コンピメーター その他表示装置	当社 長野ジェコー(株) 新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株) ジェコーオートパーツフィリピン(株)
	モーター系	電子スロットル用モーター ABS用モーター その他駆動装置類	
	その他	センサー類	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。

(国内製造会社)



その他の関連会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、

- (1) 創意を重んじ、合理性を追求して、事業の継続発展を図り競争に打ち勝つ強い意志で会社を成長させ、よって社会に貢献する。
- (2) 暖かさと厳しさに満ちた人間集団を形成し、会社の発展を通じて豊かなジェネレーションを築く。

ことを経営理念として掲げ、国際市場に通じる活力と特色を有し『競争力のある生産会社』を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後の企業体質と企業競争力の一層の強化に活用したいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

自動車部品産業は企業グループ、国境を超えた厳しい競争環境下にあり、コスト・品質のみならず自動車メーカーの目指すモジュール化、システム化や海外展開に対する現地調達等へのスピードある対応が求められております。また、IT(情報技術)の進歩は、自動車メーカー・部品メーカーにも革新的な影響を与えており、他社にさきがけて時代の流れを読んだスピードある経営が必要であります。

このような状況にあって、当社グループといたしましては、デンソーグループの中での「コンパクトで小回りのきく製造会社」としての地位を確立すべく、製品および生産技術の開発能力をさらに向上発展させて参ります。

そのために以下の基本方針に添った活動計画を推進しております。

製品の品質のみならず、仕事の品質を格段に上げ顧客の信頼を得る。

TPS(トヨタ生産方式)の徹底推進によるあくなき生産性向上を目指す。

デンソーグループとの連携を深め各部門での管理技術と固有技術を高め、当社グループとしてのコア・コンピタンスを確立する。

グローバルで戦える体制の整備、拡充を推進する。

自然災害やその他の生産継続に対するリスク管理レベルを高め、顧客への安定供給を図る。

活気ある企業の実現を目指し、一人一人が頑張りがいのある人事制度への改革と、やる気に満ちた人材の育成を推進する。

環境の保全とレベルアップ活動に積極的に取り組み継続的に改善する。

また、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、売上高営業利益率3%以上を目標といたしております。

4. 会社の対処すべき課題

自動車メーカーの海外展開の拡大に際し現地での生産対応や現地での調達拡大へのスピードある対応が求められております。

当社グループといたしましてもこの2年の間に既に進出しているフィリピン工場の生産能力の拡大、株式会社デンソ-の協力を得てメキシコ生産の実現、さらに本年より中国において新しく自動車時計パネルの組み立て工場の生産準備を開始いたしました。

また、地球環境に配慮した企業経営が求められる中で埋め立て廃棄物の全廃、重金属等の環境負荷物質の計画的削減と使用廃止を進めております。

さらに、東南アジア地域における顧客のグローバル戦略車の立上げに対応した生産準備を進め生産を開始しておりますが、今後は万全な供給体制を構築し生産の拡大に対応してまいります。

このような状況にあって、当社グループは、引き続き新製品の開発や顧客との十分なコミュニケーションを実践し、最適な提案を通じて長期安定的な取引関係を構築して行く所存であります。そして、アンテナを張りめぐらし顧客ニーズに対応した拡販活動を推進いたします。また、経営体質の強化のため、生産性向上、品質保証体制の強化、並びに組織人事制度改革を進め、やる気と情熱をもった人材による組織力の強化をはかり、長期安定的な収益構造の確立を目指す経営を実行していきます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「競争力のある生産会社」の実現を通じ長期安定的な収益を確保するため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレートガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、当社グループ会社との連結月次決算の早期化や取締役会の月次開催を実施すると共に、株主の皆様や投資家の方々への四半期決算の開示内容の充実と、タイムリーな情報提供を行ない、公平性を図るため当社ホームページ上への情報の掲載などを通じ、透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

取締役会は、経営の透明性・健全性と、経営監督機能を強固にするため、従来から社外取締役を選任しており、取締役7名のうちの1名は社外取締役であります。

監査役体制につきましては、当社の監査役会は3名で構成し、うち2名は社外監査役であります。

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、本社及び工場において聴取・往査を行い取締役の業務執行および財政状態の監査をし、子会社の業務や財政状態の監査をしております。

コンプライアンス面においては、当社グループの役員及び従業員が当社グループのもつ社会的責任を自覚し、関係法令の遵守と、社会倫理に適合した行動をとることが当社グループの健全な発展に不可欠であるとの認識の下に、「企業行動指針」を制定し、当社並びにグループ会社内において徹底を図っております。

また、環境目標として、平成17年度は、

- ・地球温暖化防止のため、CO₂発生量の低減
- ・水質汚濁防止のため、排水基準の遵守
- ・総廃棄重量の削減とゼロエミッションの継続
- ・環境保全対策として、環境負荷物質の管理と削減
- ・環境に配慮したグリーン調達の推進

を掲げ環境プログラムを作成し、グループをあげて取り組んでおります。

また、当社グループを取り巻くリスクに対処し、リスクを最小にするためリスク管理会議を設置し、リスク対応力の強化に取り組んでおります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社デンソー	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.23	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.30 (0.33)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所(アメリカ合衆国) ロンドン証券取引所(イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社は、株式会社デンソーであり、当社は、同社の持分法適用関連会社であります。同社よりの転籍者1名と出向者1名がそれぞれ当社の代表取締役、取締役に就任しております。また、同社取締役1名が当社の社外監査役に就任しております。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもとに、当社グループの技術力、生産対応力をデンソーグループ内での有効活用により、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

- さらに、当社の主要販売先であり、当社株式の議決権所有割合15.30%（第二位株主）でありますトヨタ自動車株式会社の常務役員2名が、それぞれ当社の社外取締役、社外監査役として就任し、緊密な協力関係を継続しております。
- (4) 親会社等との取引に関する事項
親会社等との取引状況につきましては、16ページ「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当社グループに関連する自動車業界は、小型乗用車、トラック、バスの国内販売が減少しましたが、ヨーロッパを中心とした輸出が堅調に推移し前年同期を上回ったことなどから、国内自動車生産は3年連続1千万台を超え前年同期を上回りました。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「顧客から信頼いただけるモノづくりの強化」、「安定的成長を実現する事業展開」、「総合力を発揮するマネジメントの推進」を3本の柱に掲げ、「良い品、良い仕事」をスローガンにグループをあげて取り組んでまいりました。また、当期は、再発展の元年として、「生産のみならず技術面でも貢献できる会社」を目指し「全員で仕事の種を生み、育てる会社」として再発展を目指す活動を進めてきました。

当連結会計年度の業績については、売上高は、従来製品のドアロック用モーターやABSモーター、エアコンパネルなどが減少しましたが、協業製品のコンビネーションメーターやエンジン制御用電子スロットル用モーター、アクセサリメーターなどが増加し、213億4千4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益の状況は、売上高の増加や、前連結会計年度に引続き原価改善低減活動、生産性の向上にグループをあげて取り組みました結果、営業利益は12億3千5百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は11億3千2百万円（前年同期比0.4%増）となりました。当期純利益は6億4千4百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

当期の期末配当金につきましては、業績が順調に推移しましたことを勘案しまして、当期については、1円を加えて1株につき6円の配当をいたしたいと存じます。

2. 自動車部品事業部門の製品別概況

- (1) 表示系製品については、自動車時計はシステム統合による時計単体での搭載の減少傾向が続いておりデジタル時計が減少しましたが、アナログ時計並びに電波時計の拡販に努めた結果、アナログ時計や輸出用ムーブメントの売上高が伸び増加いたしました。
- その他の表示系製品は、搭載車種の売上減少等によりエアコンパネルが減少しましたが、アクセサリメーターが搭載車両の生産好調に支えられ増加し、協業の推進によるコンビネーションメーターも増加しました。その結果、売上高は124億6千2百万円（前年同期比2.6%増）となりました。
- (2) モーター系製品は、電子スロットル用モーターが搭載車両の拡大により増加しましたが、ABS用モーターやドアロック用モーターなどが減少しました結果、売上高は65億4百万円（前年同期比2.3%減）となりました。
- (3) その他の自動車部品は、電流センサー、その他センサー類が増加したことなどから売上高は23億7千7百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや鋼材供給不安、為替の急激な変動など不安定要素があり、経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループに関連する自動車業界におきましては、国内販売は新型車の投入などにより引き続き堅調に推移するものと予想されます。輸出も北米向けを中心に堅調に推移する見通しであることから、自動車生産は前年をやや上回る水準で推移するものと予想されま

が、国内自動車メーカーの部品の現地調達化が更に強まっており、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しくなっております。このような状況にあつて、当社グループは、顧客から信頼いただけるモノづくりの強化、安定的成長を実現する事業展開、総合力を発揮するマネジメントの推進の3つを柱として活動を推進してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、連結売上高206億円(前期比3.5%減)、経常利益8億3千万円(前期比26.7%減)、当期純利益5億1千万円(前期比20.8%減)を見込んでおります。

なお、次期配当につきましては、中間配当は引き続き見送らせて戴く所存であります。期末配当につきましては、次期業績見通しどおりの利益が確保できますことを前提として、1株につき6円を予定させて戴く所存であります。

4. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により13億6千2百万円増加しましたが、投資活動により17億5千万円減少したこと等により、25億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億6千2百万円となりました(前年同期比9億3千7百万円の減少)。

これは主に、製品保証引当金が4億4千1百万円減少し、法人税等の支払額が6億1千4百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が11億2千8百万円、減価償却費が12億2千7百万円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億5千万円となりました(前年同期比1億7千6百万円の増加)。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億1百万円、有形固定資産の取得による支出が14億2千4百万円、有価証券の取得による支出3億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出2億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払等により8千8百万円となりました(前年同期比1百万円の増加)。

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度(A) (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成16年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
流動資産	8,127,242	8,410,210	282,967
現金及び預金	1,881,859	2,283,653	401,794
受取手形及び売掛金	3,651,926	3,630,294	21,631
有価証券	1,061,781	754,186	307,595
たな卸資産	1,222,036	1,177,877	44,158
繰延税金資産	255,101	476,688	221,587
その他	54,536	87,507	32,971
固定資産	7,573,355	7,600,842	27,487
有形固定資産	5,726,853	5,646,085	80,767
建物及び構築物	1,445,830	1,464,118	18,288
機械装置及び運搬具	3,070,310	2,928,747	141,563
工具器具及び備品	945,731	986,467	40,735
土地	161,943	161,943	-
建設仮勘定	103,037	104,809	1,771
無形固定資産	173,121	184,936	11,815
ソフトウェア	162,632	174,391	11,758
その他	10,488	10,545	56
投資その他の資産	1,673,380	1,769,820	96,439
投資有価証券	990,207	1,082,067	91,859
従業員長期貸付金	34,705	35,496	790
長期前払費用	50,814	44,341	6,472
その他	148,960	149,565	604
繰延税金資産	470,102	458,350	11,751
貸倒引当金	21,409	-	21,409
合 計	15,700,597	16,011,052	310,455

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科 目	当連結会計年度(A) (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成16年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	5,241,726	6,096,420	854,694
支払手形及び買掛金	2,989,412	3,085,269	95,857
未払金	673,568	603,925	69,643
未払費用	829,435	829,959	523
未払法人税等	217,854	531,675	313,821
未払消費税等	59,131	84,574	25,443
賞与引当金	39,545	34,983	4,562
製品保証引当金	69,649	511,331	441,681
設備支払手形	104,689	163,286	58,597
その他	258,440	251,415	7,024
固定負債	1,582,333	1,574,636	7,696
退職給付引当金	1,521,797	1,513,787	8,009
役員退職慰労引当金	60,536	60,849	313
負債合計	6,824,059	7,671,057	846,998
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	-
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	-
利益剰余金	4,986,790	4,454,963	531,826
その他有価証券評価差額金	165,836	156,792	9,043
為替換算調整勘定	33,579	31,601	1,978
自己株式	4,473	2,124	2,349
資本合計	8,876,538	8,339,994	536,543
合計	15,700,597	16,011,052	310,455

比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	増 減 (A)-(B)
売 上 高	21,344,263	20,999,538	344,724
売 上 原 価	18,706,176	18,455,455	250,720
売 上 総 利 益	2,638,087	2,544,083	94,003
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,402,306	1,299,787	102,519
営 業 利 益	1,235,780	1,244,296	8,515
営 業 外 収 益	43,525	43,240	284
営 業 外 費 用	146,394	159,635	13,241
経 常 利 益	1,132,911	1,127,901	5,010
特 別 損 失	3,963	500,000	496,036
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,128,948	627,901	501,047
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	280,801	563,279	282,477
法 人 税 等 調 整 額	203,855	310,584	514,440
当 期 純 利 益	644,290	375,206	269,084

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増 減 (A)-(B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
1. 資本準備金期首残高	2,198,186	2,198,186	-
資本剰余金期末残高	2,198,186	2,198,186	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	4,454,963	4,191,401	263,561
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	644,290	375,206	269,084
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	86,513	86,519	5
2. 役 員 賞 与	25,950	25,125	825
利益剰余金期末残高	4,986,790	4,454,963	531,826

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別	当連結会計年度(A) 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	増 減(A)-(B)
科 目			
1.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,128,948	627,901	501,047
減価償却費	1,227,143	1,305,850	78,707
貸倒引当金の増加額	21,409	-	21,409
賞与引当金の増減額(減少額)	4,562	440,377	444,939
製品保証引当金の増減額(減少額)	441,681	510,074	951,755
退職給付引当金の増減額(減少額)	8,009	7,570	438
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	313	16,449	16,762
受取利息及び受取配当金	11,820	13,712	1,891
支払利息	2,336	2,694	358
有形固定資産除却損	84,873	117,395	32,522
投資有価証券売却損	2,140	-	2,140
投資有価証券評価損	3,963	-	3,963
売上債権の増減額(増加額)	24,256	223,845	199,589
たな卸資産の増減額(増加額)	47,054	114,110	67,055
その他流動資産の増減額(増加額)	32,875	18,002	50,878
仕入債務の増減額(減少額)	90,058	225,010	315,069
未払金の増減額(減少額)	96,336	38,443	134,779
未払費用の増減額(減少額)	384	481,039	481,423
未払消費税等の増減額(減少額)	25,443	20,890	4,553
その他流動負債の増減額(減少額)	6,494	5,863	631
役員賞与の支払額	25,950	25,125	825
その他	14,913	86	14,827
小計	1,967,041	2,405,429	438,388
利息及び配当金の受取額	11,820	13,712	1,891
利息の支払額	2,336	2,694	358
法人税等の支払額	614,429	116,928	497,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,096	2,299,518	937,422
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,300	-	3,300
有価証券の取得による支出	377,842	-	377,842
有形固定資産取得による支出	1,424,329	984,010	440,319
有形固定資産売却による収入	6,250	10,388	4,137
投資有価証券の取得による支出	200,689	554,599	353,909
投資有価証券の売却による収入	301,440	-	301,440
貸付による支出	9,207	8,206	1,000
その他	43,007	37,972	5,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750,687	1,574,401	176,286
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	2,349	300	2,048
配当金の支払額	85,963	86,778	814
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,312	87,078	1,233
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	1,561	2,652	1,090
5.現金及び現金同等物の増減額	475,341	640,691	1,116,033
6.現金及び現金同等物の期首残高	3,037,840	2,397,149	640,691
7.現金及び現金同等物の期末残高	2,562,498	3,037,840	475,341

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれております。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じることとなったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当連結会計年度から貸倒引当金を計上しております。この結果、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

ロ. 賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
該当事項はありません。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項
該当事項はありません。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《注記事項》

1. 連結貸借対照表関係		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		17,123,030 千円	17,054,193 千円
(2) 発行済株式総数	普通株式	17,310,069 株	17,310,069 株
(3) 連結会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式数	普通株式	13,693 株	7,285 株
2. 連結損益計算書関係		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		454,615 千円	557,996 千円
(2) 特別利益及び特別損失内訳			
	(特別損失)	千円	千円
	製品保証引当金繰入額	-	500,000
	投資有価証券評価損	3,963	-
3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
		(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
		千円	千円
	現金及び預金勘定	1,881,859	2,283,653
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,300	-
	有価証券勘定	1,061,781	754,186
	売上債権信託受益権	377,842	-
	現金及び現金同等物	2,562,498	3,037,840

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モーター系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	百万円 187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有)直接 34.23	兼任 1人 転籍 1人 出向 1人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	6,967,563	売掛金	995,023
								原材料の購入	3,400,806	買掛金	307,263
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造、販売	(被所有)直接 14.97 間接 0.33	兼任 2人 転籍 0人	同上	自動車用部品の販売	6,506,505	売掛金	856,508
								原材料の購入	304,184	買掛金	56,314

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品等の製造、販売	-	兼任 0人 転籍 0人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	2,742,055	売掛金	560,796
								原材料の購入	1,085,372	買掛金	158,887

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部をトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		千円
未払賞与	184,586	
未払事業税	23,723	
賞与引当金	16,078	
製品保証引当金	24,522	
その他	42,289	
計	291,200	
繰延税金負債(流動)		
在外子会社の留保利益	36,098	
計	36,098	
繰延税金資産の純額	255,101	
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	18,421	
投資有価証券評価損	47,659	
ゴルフ会員権評価損	24,244	
退職給付引当金	549,699	
役員退職慰労引当金	24,382	
その他	15,836	
計	680,244	
評価性引当額	81,875	
繰延税金資産合計	598,369	
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金	18,627	
その他有価証券評価差額金	109,639	
計	128,267	
繰延税金資産の純額	470,102	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	39.8
(調整)	
在外子会社の税率差異	2.6
在外子会社の留保利益	1.5
評価性引当額	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	0.3
その他	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1)株 式	78,209	377,166	298,957	77,714	356,153	278,438
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	704,505	705,742	1,236
小 計	78,209	377,166	298,957	782,220	1,061,895	279,674
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1)株 式	1,410	1,410	-	3,735	2,630	1,105
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	601,120	595,267	5,853	-	-	-
小 計	602,530	596,677	5,853	3,735	2,630	1,105
合 計	680,739	973,843	293,103	785,955	1,064,525	278,569

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,325千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
売 却 額	301,440	-
売却益の合計額	-	-
売却損の合計額	2,140	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,363	17,541
MMF・中期国債ファンド	683,939	754,186
売上債権信託受益権	377,842	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日			前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
	(1)債 券	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(2)そ の 他	-	192,800	402,467	-	200,080	301,122
合 計	-	192,800	402,467	-	200,080	301,122

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (単位:千円)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (単位:千円)
イ. 退職給付債務(注)	3,854,380	3,904,380
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	1,808,311	1,733,797
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,046,069	2,170,582
ニ. 未認識数理計算上の差異	524,272	656,795
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	1,521,797	1,513,787
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,521,797	1,513,787

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (単位:千円)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (単位:千円)
イ. 勤務費用(注)	187,148	157,374
ロ. 利息費用	61,777	72,669
ハ. 期待運用収益	35,943	32,031
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	93,264	98,160
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	600	13,979
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	306,847	310,152

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高	
	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
表示系製品	12,701,528	12,531,801
モーター系製品	6,501,035	6,687,019
その他自動車部品	2,380,023	2,191,257
合 計	21,582,586	21,410,077

2. 受注実績

(単位：千円)

区 分	受 注 高	
	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
表示系製品	13,016,659	12,546,057
モーター系製品	6,702,419	6,561,882
その他自動車部品	2,432,632	2,278,091
合 計	22,151,710	21,386,030

3. 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高	
	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
表示系製品	12,462,210	12,152,226
モーター系製品	6,504,556	6,659,655
その他自動車部品	2,377,496	2,187,657
合 計	21,344,263	20,999,538

1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	511.86円	480.50円
1株当たり当期純利益	35.90円	20.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	644,290	375,206
普通株式に帰属しない金額(千円)	23,250	25,950
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,250)	(25,950)
普通株式に係る当期純利益(千円)	621,040	349,256
期中平均株式数(千株)	17,299	17,303